

# NGO-JICA協議会 分科会

## 草の根技術協力事業 案件の質の向上

NGOとJICAが協働でワークショップを行い、草の根技術協力事業の事例を分析して導き出した「案件の質の向上に資する6つの視点」と、NGOの好事例を紹介します。

今後の事業計画・案件形成のご参考にしていただければ幸いです。

# 案件の質の向上に資する6つの視点

1. 地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチする。
2. ボトムアップアプローチを基本とし、現場のニーズを人々の「生活ありき」で発掘することで、コミュニティの内側から本音を引き出す。
3. 住民／コミュニティとともに事業を行い、ローカルリソースを活用することや、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて支援内容を柔軟にカスタマイズする。
4. 現地の人々が「自ら考えて行動できる仕組み」や「自ら主体的に参加する仕組み」を活動のさまざまな段階に散りばめて、事業に対するモチベーションを維持することや、行動の変容を促すことに注力する。
5. 事業の連結性／連続性、現地における信頼関係、長年に渡り培ってきた現地での実績を活かす。
6. 市民の立場で、現地の人々と中立性を保ちつつ関わることができる。

## 視点1：地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチする

**案件名：少数民族の子どもたちのための、就学前・初等教育における指導能力改善事業**

**実施団体：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会**

**対象国：ラオス 型：草の根パートナー型**

実施期間：2014年2月～2018年3月 対象国側機関：教育スポーツ省教員教育局，就学前・初等教育局，国立教育科学研究所，ルアンパバーン県教育スポーツ局，ルアンパバーン教員養成校，ヴィエンカム郡教育スポーツ事務所

案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/lao\\_20.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/lao_20.html)

### 対象地域の課題

ルアンパバーン県ヴィエンカム郡では、公用語であるラオス語を母語としないカム族、モン族、ラオロム族といった少数民族が人口の大半を占めている。しかし、同郡では少数民族の児童を対象とした教材が不足しており、教員の多くはラオス語を母語としない児童に対する指導方法に関する知識や技術を有しておらず、少数民族の児童がラオス語の授業についていくことが困難であったため、同郡の1年生の進級率、小学校の最終学年までの残存率、総就学率、純就学率が他の地域に比べて低く、教育の効率性が低いことが課題であった。

### JICAからのコメント

「少数民族の子どもたち」という、弱者に直接届く支援として大きな成果が得られました。対象国からの要請を受けて行うJICAの技術協力プロジェクトとは異なり、住民の中からニーズを発掘して支援を行うNGOならではの課題提示だと思います。また、NGOとJICAが共同で行う草の根技術協力ならではの強みを活かしたアプローチです。

### 事業実施団体の取り組み・成果

- 本事業では少数民族の子どもたちのラオス語の授業の理解を促進するために、指導教材と読書教材（絵本・紙芝居・フラッシュカード）を作成した。特にカム族、モン族、テン族の村で村長や長老の意見を聞きながら、活用頻度が高い単語を収集して作成され、公認教材として教育スポーツ省から使用認定を受けた。
- 本事業での活動を通して少数民族児童を取り巻く教育環境整備の重要性が認識されたことが契機となり、ヴィエンカム郡教育スポーツ事務所は少数民族児童のラオス語への興味関心を引き出すために、本事業で支援した読書教材を児童が自由に閲覧できる学習コーナーを小学校の教室内または職員室に設置するよう通達を出した。これにより、終了時評価にて訪問した学校のほとんどの小学校に学習コーナーが設置され、少数民族児童の学習意欲の向上につながった。



少数民族の子どもたちに公用語のラオス語の書き方を教えている様子

- 本事業を受けて、多くの教員が自身の指導能力の向上、指導する児童の積極性、集中力の向上、質問の増加といった肯定的な変化を実感しており、少数民族児童の学習環境の改善に大きな前進がみられた。

## 視点2：ボトムアップアプローチを基本とし、現場のニーズを人々の「生活ありき」で発掘することで、コミュニティの内側から本音を引き出すことができる

**案件名：ベンゲット州トゥブライ郡コーヒー栽培農家のコーヒーの品質向上のための組織強化プロジェクト**

**実施団体：特定非営利活動法人WE21ジャパン**

**対象国：フィリピン 型：草の根協力支援型**

**実施期間：2016年7月～2019年5月 対象国側機関：Cordillera Green Network Inc. (以下CGN)**

**案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/phi\\_14.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/phi_14.html)**

### 対象地域の課題

フィリピンでは、事業対象者であるコーヒー生産者組織に組織強化の必要性が理解されにくいという課題があった。事業開始前の現地調査の際にも、生産者からは栽培・加工に関わる技術研修へのニーズのみが挙がっていた。どの生産者組織も設立したばかりであり、研修で学んだ技術を実践していくためにも組織化は必要であったが、生産者たちへの理解が限られており、組織強化研修への参加率も低かった。

### JICAからのコメント

フィリピンのコーヒー生産者たちのニーズにただ応えるだけでなく、彼らにとって最も必要なことは何かを見極め、体験を通じて自ら気づけるような仕組みで実施したことにより、大きな成果を得られた好事例です。一方的に教えるのではなく、受益者自身が「本当に必要だ」と感じられたことが自主的な行動に繋がり、それはプロジェクトが終了した後でも成果を持続できる原動力になりました。

### 事業実施団体の取り組み・成果

**取り組み：インドネシア・フィリピンコーヒー生産者組織経験交流**

2017年9月、フィリピンのコーヒー生産者がインドネシアのコーヒー生産者組織を訪問し、組織化について学ぶ経験交流研修を実施した。当初フィリピン国内で実施予定であったが、訪問先の治安悪化で再検討することになった。結果として、現地の状況を熟知している現地カウンターパートCGNが、これまでの各地でのコーヒー生産者支援の経験を活かし、当時のフィリピン生産者組織の課題に合わせた研修先を選定できたことにより、以下のような大きな成果を挙げる事ができた。

訪問先のインドネシアのコーヒー生産者組織は、組織化を果たす前にフェアトレード等の大きな活動を目指した結果、組織が活動を担えず崩壊を経験。よって他の組織とネットワークで連携しながら、組織内の人材育成と配置を行い、少しずつ活動を広げていった結果、地域でのマーケティングに成功、フェアトレードへ活動を広げることができた。

自らの組織と同じ規模の組織がこうした成果を達成したことにフィリピンの生産者たちは意識を大きく変え、彼らの三つの生産者組織は自らネットワークによる組織化の計画を立案し、組織化に向けて自主的に動くようになった。



農家同士の交流による学びあいの様子

## 視点3：住民/コミュニティとともに事業を行い、ローカルリソースを活用することや、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて支援内容を柔軟にカスタマイズする。

**案件名：教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修**

**実施団体：特定非営利活動法人プラス・アーツ**

**対象国：ネパール 型：草の根協力支援型**

実施期間：2017年1月～2018年1月 対象国側機関：INSEC

案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/nep\\_07.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/nep_07.html)

### 対象地域の課題

- ネパールでは防災に対する意識が低く、子どもたちに間違った身の守り方が伝わっていた。
- 学校の教育現場において、教職員が防災教育の実施方法やそれに適した教材、何を伝えればいいのか分からない。
- 防災教材や体験プログラムを開発するために必要な要素である自然災害に遭われた被災者の声が記録として残されていない。被災時に困ったことやその困難にどのように乗り越えたか、子どもたちに何を伝えたいかを一緒に考えアーカイブする必要がある。

### JICAからのコメント

日本各地で「楽しみながら学ぶ」防災教育分野の豊富な活動経験を持つ実施団体が、その知見を活かしてネパールの学校に防災教育を取り入れるための事業を実施。日本の方法を当てはめるのではなく、現地特有の事情を盛り込んだ教材を現地の教職員らとともに制作したことで、ネパールの教育現場に効果的な防災教育を導入できました。

### 事業実施団体の取り組み・成果

取り組み内容：

- 日本の防災教材・プログラムを紹介する研修会を通して、教職員自らが、防災について楽しみながらしっかり学べることを理解した。
- 防災教材の開発に欠かせない、被災者の声を集め、現地の被災状況を全員が共有し、体験談の情報を蓄積する大切さを知る。
- 日本の防災教材や防災体験プログラムで、日本からの技術提供だけではなく、ローカライズ（現地化）する考え方、手法を学ぶことで、ネパールにしかないものは何か、教職員が子どもたちに何を伝えたいかを教材やプログラムに落とし込むワークショップを実施した。
- ワークショップで開発した教材やプログラムを子どもたちに試し、子どもたちの反応や実際に試したときの使い勝手など検証。そこで得られた内容を改善することにより、教材の質の強度が増し、ネパールオリジナルの防災教材ができることを実感した。
- 教職員自ら、教材を制作、開発できる力を身に付けることができた。



教職員に対してベッドシート担架の方法をレクチャー

## 視点3：住民/コミュニティとともに事業を行い、ローカルリソースを活用することや、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて支援内容を柔軟にカスタマイズする。

**案件名：カンボジア・バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業**

**実施団体：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会**

**対象国：カンボジア 型：地域活性化特別枠**

実施期間：2016年1月～2019年2月

対象国側機関：バタンバン州教育局、バタンバン州内対象郡教育局、バタンバン市及び対象郡の中央幼稚園

案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/tokubetsu/cam\\_06.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/tokubetsu/cam_06.html)

### 対象地域の課題

カンボジアの幼児教育現場では、教員の質や教材の不足といった課題があり、特に教員の質という面では、幼稚園の増大に対し、教員の育成が追い付かず、十分な研修が無いまま小学校教員が、併設する幼稚部を教えているケースが多く存在する。また、教員養成校を卒業しても、現場で働き始めた後の研修が無く、子どもたちの学びを促進する教材のアイデアやノウハウを得る機会ほとんどない。そのため、教員たちは現場ですぐに活かせる実践的な研修の機会を望んでいる。

### JICAからのコメント

本邦研修を含む各種の研修を通じて、幼稚園・保育園で働く教員たちに目に見える変化がありました。カンボジアでも普通に手に入る身近なものを使った実践的な研修は、学んだことをすぐに現場で実行できる非常に効果的なアプローチでした。現地で長年活動し、現地をよく知る実施団体ならではの工夫による成果であると思われます。

### 事業実施団体の取り組み・成果

シャンティでは、幼児教育の現場でもすぐに実践出来る自然の物や、廃材を活かした教材制作の研修を実施した。現職教員への研修や専門家の現地視察、訪日研修といった活動の中で、教材制作のノウハウを学び、教員たちが実践できるように工夫した。研修の中では現地でも手に入りやすいペットボトルのキャップやストローから、腕時計や聴診器などの教材を制作すると研修参加者たちにも大変好評で、「これなら自分の幼稚園でも出来そう。」と感じてもらえることが出来た。

その後の、報告では「研修の中で学んだ教材を園児たちと作り、声をかけながら一緒に完成を喜んだ。」「日本の幼稚園で見た教材を、自分で周りにあるもので作ってみた。」などの声が上がった。現地の状況に合わせた支援内容にしたことで、研修後すぐに取り入れやすく、研修参加者が積極的に実践してくれるという成果を生むことが出来た。



教材制作に取り組む研修参加者

## 視点4：現地の人々が「自ら考えて行動できる仕組み」や「自ら主体的に参加する仕組み」を活動の様々な段階にちりばめて、事業に対するモチベーションを維持することや、行動の変容を促すことに注力する

**案件名：地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト事業**

**実施団体：公益社団法人ジョイセフ**

**対象国：ガーナ 型：草の根パートナー型**

**実施期間：2017年1月～2019年12月 対象国側機関：ガーナ保健サービス（コウ・イースト郡保健局）、**

**案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/gha\\_02.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/gha_02.html)**

### 対象地域の課題

ガーナでは保健サービスへのアクセスの格差を是正するため、基礎的な地域保健サービスを住民に届けるための「Community-based Health Planning and Services (CHPS)」政策を推進している。CHPS政策では、地域保健管理委員会(Community Health Management Committee: 以下、CHMC)と地域保健ボランティア(Community Health Worker: 以下、CHW)が中心となり、コミュニティのイニシアティブによるプライマリ・ヘルス・ケア (Primary Health Care: 以下、PHC) サービス提供の計画と実施を行うこととなっているが、まだコミュニティのイニシアティブをもってCHMCが結成され、活動が定期的に行われていることは少ない状況にある。

### JICAからのコメント

コミュニティで活動する人々が、自分たちで考えて行動し続けられるように様々な仕組みを事業計画の随所に散りばめた結果、活動することによってコミュニティの役に立つとともに、彼ら自身も喜びが得られる好循環を生み出すことができた事例です。

### 事業実施団体の取り組み・成果

ジョイセフのプロジェクトでは、CHMCを結成、もしくは再結成する機会を提供し、その中にプロジェクトで養成したCHWも含め、CHPSの保健施設に配属されている保健医療従事者やコミュニティリーダー等のCHMCメンバーとコミュニティ保健活動計画 (Community Health Action Plan: 以下、CHAP) を作るよう促している。そのコミュニティにおける母子保健に関する課題を特定し、コミュニティ自身で解決できるような対応策を検討したCHAPを作成し、コミュニティの人たちも見られるように保健施設に貼りだす。担当を割り振られた人が実施していき、定期的にCHAPの進捗を確認することも促す。CHMCメンバーが主体的にCHAPの作成・実施できるよう、メンバー自身で課題を認識・共有し、短期間で成果が見られる計画にすることで成功体験を増やしたことで、モチベーション維持や継続したコミュニティ保健活動の実施に繋げることができた。



コミュニティ保健活動計画をつくるCHMCメンバー

## 視点5. 事業の連結性/連続性、現地における信頼関係、長年にわたり培ってきた現地での実績を活かす

**案件名：バングラデシュ母乳育児促進プロジェクト**

**実施団体：公益社団法人 桶谷式母乳育児推進協会**

**対象国：バングラデシュ 型：草の根協力支援型**

実施期間：2014年4月～2017年12月

対象国側機関：Institute of Child and Mother Health (ICMH)

案件概要：[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/ban\\_14.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/ban_14.html)

### 対象地域の課題

バングラデシュなどの途上国では、乳児を母乳で育てることは、予防注射実施とならぶ保健対策の重要課題である。WHOは医療者向けの母乳教育を展開しているが、カウンセリングを中心とした保健指導だけでは限界があり、医療者も自信がないまま母親へのケアを行なうという課題があった。当会は1994年より現地の助産師対象に乳房ケアの技術移転を試みてきたが、20年を経ても十分な人材育成には至らず、資金面でも課題があった。

### JICAからのコメント

実施団体は日本での豊富な活動経験をもとに、バングラデシュでも20年以上に渡り地道な活動を継続してこられました。2014年から草の根協力支援型としてJICAと共同で事業を実施し、JICAの強みである国レベルへのアプローチも行い、バングラデシュ全域での技術普及へ繋がった好事例です。2019年からは草の根パートナー型で更なる技術の定着に取り組んでいます。

### 事業実施団体の取り組み・成果

活動の目的：①日本の乳房マッサージ技術をバングラデシュの看護師助産師に教えること、②医療関係者に桶谷式の知識を広め理解を得ること、③桶谷式研修を現地スタッフが自主的に継続できる体制を整備すること

取り組みと成果：目的にそった活動を実施し、育成したTOT数17名（170%達成）、技術研修受講者数143名（191%）、研修用テキスト作成（英語版/ベンガル版）、広報用のDVD作成、公開セミナー開催、桶谷バングラデシュ協会も発足した。

この活動成果が認められ、バングラデシュ保健省が2017年より桶谷式乳房技術をバングラデシュ全土に行き渡らせるべく、研修展開している。当会は1994年より20年以上にわたり、毎年渡航し、地道な活動を続けている。

現地の関係者とも交流を続け、特にリーダー的存在のキーパーソンとは密に連絡を取りながら、良好な人間関係、信頼関係を構築してきた。これらの長年にわたる信頼関係と、20年以上の持続した活動そのものも現地の人々の信頼を獲得することや、今回の事業の成果を得るといふ結果に繋がったと推察する。



## 視点1：地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチする

### 【草の根技術協力事業以外の好事例紹介】

案件名：羽ばたけ家事使用人の少女たち

実施団体：特定非営利活動法人シャプレーニール＝市民による海外協力の会

対象国：バングラデシュ 財源：寄付・会費等の自己資金および助成金（ゆうちょ財団他）

実施期間：2016年4月～2019年3月 対象国側機関：Phulki（バングラデシュNGO）

案件概要：[https://www.shaplaneer.org/support/domestic\\_worker/](https://www.shaplaneer.org/support/domestic_worker/)

### 対象地域の課題

バングラデシュには300万人以上の児童労働者がいるといわれる。貧困、家庭の崩壊、災害の影響、女子への差別（含過剰な保護）が背景にある。

家事使用人は多くが女子であり、教育などの基本的な権利が奪われている状態にある。家庭という密室での労働のためハラスメントの対象になりやすく有害な労働であるが、取り締まる法整備は遅れている。支援組織・団体はほとんどない。また、バングラデシュでは子どもが働くことを「普通」とする意識が強いため、子どもの家事使用人の存在自体が、社会問題と捉える人はまだ少ない。

### JICAからのコメント

児童労働の中でも、外からは見えにくい「家事使用人」の問題に気づき、踏み込むことができたのは、バングラデシュにおいて長年支援を継続している実施団体ならではの経験と、現地で培ってきた信頼関係によるところも大きいと思われます。現地においては全く認識されていなかった課題に、外から気づきを与えることができた特徴的な事例です。

### 事業実施団体の取り組み・成果

- 1999年ダッカで開始したストリート・チルドレン支援で「女の子がいない」ことに気づき、調査を開始。家事使用人として働く少女の支援につながった。2006年からダッカ市内での活動を開始、現在に至る。＜隠された児童労働の可視化＞
- 公務員住宅などにセンターを設置。少女たちの「他の子どもと同じように学び、遊びたい」という希望をかなえる機会（センター・カリキュラム）を提供。権利や一般教養、技術を学ぶことで自信を持つようになった。交渉力を身に付けて給与アップや公立学校への編入を実現したり、縫物で生計を立てるようになったケースが複数出ている。＜自己肯定感・困難を切り拓く力の獲得＞
- 雇い主や地域住民へ子どもの権利研修を実施し、理解を促した。自治会が家事使用人担当役員を選任するなど、役割を引き受けるようになった。＜継続性・自立発展性＞
- 法整備を求めるアドボカシー、ラジオ啓発キャンペーン等で家事使用人の少女の実態を発信した。それによって保護者や地域住民の児童労働に対する意識変化をもたらし、「子どもを働きに出さない」地域がでてきた。＜義務を知る・当事者を増やす＞

⇒「誰も取り残さない」社会の実現へ